

# 急速に発展する移行経済期における中国高等教育の将来発展と改革戦略

関 維方

(北京大学教授)

1980年代から21世紀初頭にかけて、経済が中央集権経済からダイナミックな市場経済へと移行するなかで、中国高等教育は一連の構造改革を遂行してきた。その改革は次の通りである。すなわち、中央計画アプローチから市場主義モデルへの全体的な高等教育運営メカニズムの変化、大学への自治付与による政府・大学関係の見直し、過度に専門化した大学の統合・再組織化による高等教育システムの再構築、カリキュラムや教育の最新化と学問領域の拡大、財源の多様化を目指した高等教育財政改革、私立高等教育機関の設置認可による高等教育供給の拡大、などである。移行経済が移行し、急速に経済発展が進むにつれて、中国高等教育もまた急速に拡大している。中国における高等教育機関の全在籍者数は、1980年代初めの約100万人から、2001年には約1,300万人に上昇し、さらに、2005年までには1,500万人に拡大し続けるであろうと試算されている。順調な発展を維持するために、今後も改革が必要となるであろう。そのための戦略としては、意志決定権をこれまで以上に大学に委譲し、高等教育機関が経済発展や科学技術の進歩に自ら創造的で感応的に対応していくことができるようにすることが考えられる。費用分担や費用回収といった高等教育財源のさらなる多元化を図っていくことも必要である。学問の水準と分野に基づく高等教育構造は、社会経済需要により見合ったものに調整されなければならない。さらに、効果的な動機付けメカニズムを含む、より柔軟なファカルティ・ディベロップメント及び昇進制度を実施するために、体系的アプローチが組織化されなければならない。さらなる戦略には、高等教育における評価・アクレディテーション・質的保証を実施する総合的なシステムの開発も含まれる。最後に、自治が増大しつつある大学をよりよく保護し且つ運営するために、厳格な法的インフラを確立しなければならない。